

資 料

○資料①

防衛省全国情報施設協議会設立の経緯	1 ページ
新聞報道（平成13年8月22日：山陰中央新報）	2 ページ

○資料②

基地交付金関係資料	3～5 ページ
(1) 基地交付金及び調整交付金について（総務省資料）	
(2) 報道資料：平成26年度基地交付金及び調整交付金の決定 （総務省資料）	
(3) 平成26年度基地交付金決定額	

○資料③

航空自衛隊関連施設（レーダーサイト・通信所）	6・7 ページ
------------------------	---------

○資料④

基地対策予算の増額等を求める要望意見書（稚内市議会）	8 ページ
----------------------------	-------

○資料⑤

固定式警戒管制レーダー装置の整備（見島）（イメージ）	9 ページ
----------------------------	-------

○資料⑥

情報施設振興議員連盟名簿	10 ページ
--------------	--------

防衛省全国情報施設協議会設立の経緯

国内にある米軍の施設や自衛隊が使用する施設は、それらが所在する市町村の財政等に著しく影響を与えていることを考慮し、それらに関わる固定資産税の代替的性格として基地交付金・調整交付金が創設され、市町村に交付されております。

しかしながら、これらの米軍や自衛隊が使用する施設として、国防上重要な役割を果たしてきたレーダーサイト等の情報施設は、従来、当該基地交付金等の交付対象とはされておりました。

このため関係市町村議会から全国市議会議長会基地協議会を通じて、当該施設に関しても基地交付金等の交付対象に加えていただくよう国へ要請すべきと進言してきたところでありますが、その実現がかなわず、当時の男鹿市議会杉本相談役や、旧美保関町（現在の松江市）の議長らのご尽力により、平成13年にレーダーサイト等の情報施設が所在する全国の自治体のうち23市町村議会が加入して本協議会が設立されました。

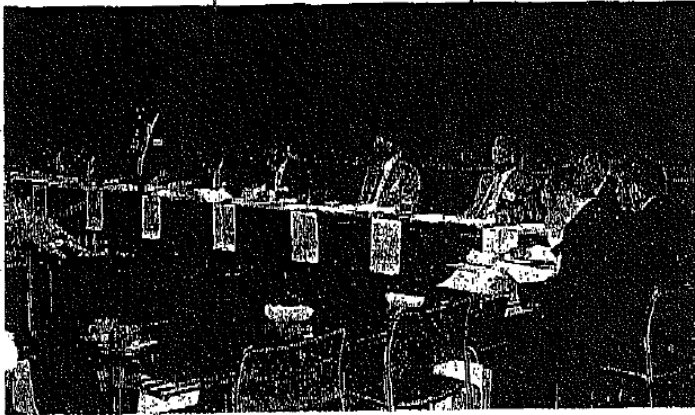
初代会長には、旧美保関町議会議長が就任され、協議会結成後の平成16年5月には、加盟市町村地区選出の国会議員により強力な支援を仰ぐため、防衛省情報施設振興議員連盟を組織していただき、レーダーサイト等を基地交付金の交付対象とするための規則改正を強く要請した結果、平成17年に議員立法による「基地交付金に関する法律の一部改正」が実現し、航空自衛隊レーダーサイト及び情報部通信所も基地交付金の交付対象とされ、現在に至っております。

自衛隊のレーダーサイト・通信所

全国の所在自治体がスクラム

交付金獲得へ協議会

美保関で結成総会



自衛隊のレーダーサイトと通信所を持つ市町村議会が集まり結成された「防衛庁全国情報施設協議会」

美保関市と美保町と美保町の合併に伴って、自衛隊のレーダーサイトと通信所を持つ全国の市町村議会が二十一日、同日七類のメーキングで、「防衛庁全国情報施設協議会」を結成した。西館設の所在市町村も、協議会に加入する意向を示している。今後、協力して国に働きかけよう。

レーダーサイトは日本の領空監視し、通信所は無線通信機受の拠点となる施設。全国にレーダーサイトは二十八カ所、通信所は七カ所あり、山陰方面では、美保町町に可部山レーダーサイト、美保町に美保通信所がある。

同じ自衛隊が使用する施設の中でも、飛行場や演習場、弾薬庫などを持つ市町村は法律に基づいて「共同交付金」があるが、レーダーサイト、通信所の施設は交付対象と見られていない。

対象の拡大には法律改正が伴い、所在市町

村同士の連携が欠かせるべきだ。美保町、美保町市町村議会が、全国の同じ立場の市町村議会に協議会設立を呼び掛けた。

た

結成総会には、協議会設立に賛同した十五市町村議会のうち、北海道や沖縄などの十一市町村議会の議長が二十二人が出席した。

長谷正司美保町市長は、長谷正司市長は、協議会設立に賛同した。協議会設立に賛同した。協議会設立に賛同した。

会則や事業計画の承認に続いて、法律の改正を関係官庁を国会に一致団結して要望する決議を採択した。

基地交付金及び調整交付金について

1 趣旨

(1) 基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）

基地交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、用途の制限のない一般財源として、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

(2) 調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）

調整交付金は、基地交付金の対象となる国有資産と対象外である米軍資産との均衡及び米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

2 対象資産

(1) 基地交付金

国有財産のうち、

- ① 米軍に使用させている土地、建物及び工作物
- ② 自衛隊が使用する飛行場※1、演習場※2、弾薬庫、燃料庫及び通信施設※3
の用に供する土地、建物及び工作物

※1 航空機の離着陸、整備及び格納のため直接必要な施設に限る。

※2 しょう舎施設を除く。

※3 航空警戒管制または電波情報の収集整理のため直接必要な施設に限る。

(2) 調整交付金

米軍資産（米軍が建設、設置した建物及び工作物）

3 配分の方法

(1) 基地交付金

基地交付金予算総額の $7/10$ に相当する額を対象資産の価格であん分し、 $3/10$ に相当する額を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分します。

(2) 調整交付金

調整交付金予算総額の $2/3$ に相当する額を米軍資産の価格を基礎として配分し、 $1/3$ に相当する額を市町村民税の非課税措置等により市町村が受ける税財政上の影響を考慮して配分します。

平成 26 年 10 月 24 日


平成 26 年度基地交付金及び調整交付金の決定

本日、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律及び施設等所在市町村調整交付金交付要綱に基づき、平成 26 年度分の国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）及び施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）の交付額を決定しました。

区 分	配 分 総 額	対象市町村数
	百万円	団体
基地交付金	27,540	297
調整交付金	7,000	56
計	34,540	353
		(実数 298)

平成26年度 基地 交付金額

(単位:千円)

ブロック名	施設名	市町村議会名	① H26	② H25	① - ②	増減率
北海道	稚内分屯基地	稚内市議会	13,633	13,593	40	0.3
	当別分屯基地	当別町議会	9,248	9,228	20	0.2
	奥尻分屯基地	奥尻町議会	19,309	19,083	226	1.2
	網走分屯基地	網走市議会	11,315	11,270	45	0.4
	根室分屯基地	根室市議会	10,993	10,871	122	1.1
	えりも分屯基地	えりも町議会	8,245	8,219	26	0.3
東北	大湊分屯基地	むつ市議会	90,393	89,179	1,214	1.4
	山田分屯基地	山田町議会	6,212	6,107	105	1.7
	加茂分屯基地	男鹿市議会	10,713	10,670	43	0.4
	大滝根山分屯基地	川内村議会	10,367	10,286	81	0.8
関東中部	輪島分屯基地	輪島市議会	14,409	12,697	1,712	13.5
	小舟渡通信所	新発田市議会	5,672	5,741	▲69	▲1.2
	佐渡分屯基地	佐渡市議会	24,250	23,628	622	2.6
	大井通信所	ふじみ野市議会	8,881	9,137	▲256	▲2.8
	峯岡山分屯基地	南房総市議会	10,807	10,765	42	0.4
	御前崎分屯基地	御前崎市議会	5,343	4,762	581	12.2
近畿中国	串本分屯基地	串本町議会	5,199	5,177	22	0.4
	経ヶ岬分屯基地	京丹後市議会	8,773	8,680	93	1.1
	高尾山分屯基地	松江市議会	8,343	8,427	▲84	▲1.0
	見島分屯基地	萩市議会	7,540	7,659	▲119	▲1.6
九州	脊振山分屯基地	神崎市議会	11,411	12,087	▲676	▲5.6
	海栗島分屯基地	対馬市議会	14,325	14,178	147	1.0
	福江島分屯基地	五島市議会	14,472	14,350	122	0.9
	高畑山分屯基地	串間市議会	5,629	6,122	▲493	▲8.1
	太刀洗通信所	筑前町議会	12,921	12,759	162	1.3
	沖永良部島分屯基地	知名町議会	7,648	7,411	237	3.2
	喜界町通信所	喜界町議会	15,924	15,775	149	0.9
沖縄	久米島分屯基地	久米島町議会	19,887	18,534	1,353	7.3
	宮古島分屯基地	宮古島市議会	17,305	16,047	1,258	7.8
	与座岳分屯基地	糸満市議会	13,362	11,541	1,821	15.8
			422,529	413,983	8,546	2.1
			+	+	+	+
未加入 市町村	津市議会		48,717	49,097	▲380	▲0.8
	境港市議会		100,109	97,538	2,571	2.6
	薩摩川内市議会		14,272	14,483	▲211	1.5
			163,098	161,118	1,980	1.2
						
レーダーサイト設置市町村全体(加入30未加入3)			585,627	575,101	10,526	1.8

平成26年度 全体で345億4千万円(全体の1.7%)

○航空自衛隊関連施設について

■レーダーサイト（全国 28 基地）

軍用レーダーの地上固定局。

レーダーに付随して、対空無線・見通し外通信アンテナ（送信点から見て水平線より下の地点との通信方式：離島などに友好）等の通信施設を備え、電子戦情報の収集や監視情報を他の関連部署と共有し軍事目的に利用する施設。レーダーサイトは防衛の要となる重要施設で、3次元レーダーでの対空監視が任務としている。また、多くの施設では無線傍受などの情報収集任務も行っている。

種 類	性 能 等	所 在 都 市
J/FPS-1	1971 年開発。 1990 年代まで 3・4 へ更新 ⇒ <u>退役</u>	
J/FPS-2	1980 年代に配備された対空警戒用レーダー。 能力向上を図るための改修を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道稚内市 ・北海道根室市 ・岩手県山田町 ・静岡県御前崎市 ・山口県萩市 ・長崎県対馬市 ・沖縄県宮古島市 ⑦
J/FPS-3 (BMD 対応)	遠距離用（2次元(方向・仰角)と近距離用の2種類のアンテナからなる回転式レーダー。信号処理装置は地下に設置。2008 年からミサイル防衛に対応するため弾道ミサイル追尾能力が向上され、2009 年までに全てが改修された。	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道当別町 ・秋田県男鹿市 ・福島県川内村 ・石川県輪島市 ・京都府京丹後市 ・佐賀県神埼市 ・三重県津市 ⑦
J/FPS-4	180 度背中合わせに配置した 2 つのレーダー面を持つ。電波ホーミングミサイルを妨害する電子戦に対応。光ファイバーケーブルを用いた遠距離・高速・大容量データ伝送技術によりレーダーアンテナとオペレーションルーム等を隔離している。システムは、カラー液晶ディスプレイ、タッチパネル等を多用している。	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道網走市 ・北海道奥尻町 ・千葉県南房総市 ・島根県松江市 ・長崎県五島市 ・沖縄県久米島町 ⑥
J/FPS-5 (BMD 対応)	航空機や巡航ミサイル、弾道ミサイルの探知と追跡が目的。高さ約 34m ある 6 角柱の建物にそれぞれ巨大なレーダー面があり「カメラレーダー」と呼ばれる。3 面ある中の中央部には、直径 18m の覆いでレーダーが設置されている。残りの 2 面は航空機に対処。弾道ミサイルの飛来を探知すると全国瞬時警報システムを通して情報が伝達される。	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県むつ市 ・新潟県佐渡市 ・鹿児島県薩摩川内市 ・沖縄県糸満市 ④
J/FPS-20S J/FPS-6S	性 能 等 不 明	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道えりも町 ・和歌山県串本町 ・宮崎県串間市 ・鹿児島県知名町 ④
J/FPS-7	固定式警戒管制レーダー	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県串間市 ・鹿児島県知名町 ・沖縄県宮古島市 ・山口県萩市 } FPS-7 に更新予定

*未加入市 2

28 - 2 = 26

■地上電波測定装置

*地上電波測定装置6カ所設置（稚内市、根室市、奥尻町、神崎市、宮古島、五島市）

外国の電波を傍受・分析するための設備としてレーダーサイトに併設されている。

1983年9月1日の大韓航空機撃墜事件の際には、ロシア軍用機と大韓航空機との更新記録を傍受した施設。

信号情報収集は、通信情報収集と電子情報収集に分類され、他国の通信電波や火砲の射撃管制レーダー波やミサイルの誘導電波、警戒用レーダー波等を収集測定、分類、分析し、戦争時の電波戦の基礎資料とするための施設。

○情報本部関連施設

■通信所（全国6基地）

通信所名	所在都市	高性能無線電波傍受施設	複数のレーダードーム
東千歳通信所	千歳市	○ 旧式「象のオリ」	○
小舟渡通信所	新潟県新発田市	○	○
大井通信所	埼玉県ふじみ野市		○
美保通信所 (H23 脱会)	鳥取県境港市	○ 旧式「象のオリ」	
太刀洗通信所	福岡県筑前町		○
喜界島通信所	鹿児島県喜界町	○	

*未加入市 1

5 - 1 = 4

基地対策予算の増額等を求める要望意見書

資料4

基地周辺施設の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところであります。

しかし、基地関係市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にあります。

こうした基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されています。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯があります。また、自衛隊等の行為または防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されています。

我々の住む街稚内市は、日本の最北端であり、ロシア連邦サハリン州とは最短で43キロの国境の街であり、航空自衛隊第18警戒隊の情報施設を有する国防上極めて重要な施設があります。昨年度は、これまで同額の335億4千万円の交付金及び調整交付金が確保されたものの、当市を始めとする航空自衛隊情報施設を有する市町村は、2%から10%が削減されるなど、その配分基準が明確ではありません。かかる状況の中で近年、他国の弾道ミサイルの驚異により、情報施設の必要性や重要性が再認識されております。

よって、政府におかれましては、基地関係市町村の実情に配慮して下記の事項を実現するよう強く要望します。

記

1. 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。
2. 国防上極めて重要である情報施設、全国28ヶ所の関係市町村の実情に配慮し、交付金の増額をすること。
3. 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年6月22日

稚内市議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
防衛大臣

固定式警戒管制レーダー装置の整備(見島)(イメージ)



現在のレーダー等の設置状況

整備年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新レーダー装置 (約43億円) 施設整備 (約8億円)	<p>詳細設計・装置製造(契約相手方工場)</p> <p>地震調査・設計</p>	<p>旧局舎撤去・敷地造成</p>	<p>見島への設置・調整</p>	
			新レーダー局舎・新運用局舎等整備(予定)	

資料5

資料提供：参議院議員 宇都隆史事務所

情報施設振興議員連盟名簿

順不同・敬称略
平成27年7月現在

顧問	に	かい	とし	ひろ	衆議院議員	自民党	和歌山3区
	二	階	俊	博			
顧問	の	だ	たけし		衆議院議員	自民党	熊本2区
	野	田	毅				
会長	ほそ	だ	ひろ	ゆき	衆議院議員	自民党	島根1区
	細	田	博	之			
副会長	さ	た	げんいちろう		衆議院議員	自民党	群馬1区
	佐	田	玄一郎				
副会長	はま	だ	やす	かず	衆議院議員	自民党	千葉12区
	浜	田	靖	一			
幹事	かね	だ	かつ	とし	衆議院議員	自民党	秋田2区
	金	田	勝	年			
幹事	かわ	むら	たけ	お	衆議院議員	自民党	山口3区
	河	村	建	夫			
幹事	たに	がわ	や	いち	衆議院議員	自民党	長崎3区
	谷	川	弥	一			
幹事	いま	むら	まさ	ひろ	衆議院議員	自民党	比例九州
	今	村	雅	弘			
幹事	ふる	かわ	よし	ひさ	衆議院議員	自民党	宮崎3区
	古	川	禎	久			
幹事	せ	こう	ひろ	しげ	参議院議員	自民党	和歌山
	世	耕	弘	成			
幹事	え	と	あき	のり	衆議院議員	自民党	青森2区
	江	渡	聡	徳			
幹事	はせ		ひろし		衆議院議員	自民党	石川1区
	馳		浩				
幹事	きた	むら	しげ	お	衆議院議員	自民党	石川3区
	北	村	茂	男			
幹事	さ	とう	まさ	ひさ	参議院議員	自民党	比例
	佐	藤	正	久			
事務局長	う	と	たか	し	参議院議員	自民党	比例
	宇	都	隆	史			
事務局長代理	たけ	へ	あらた		衆議院議員	自民党	北海道12区
	武	部	新				